

一般質問

蓮田市第4次行政改革の進捗よく状況について

湯谷 百合子（新風会）

問 平成18年度から22年度までに33億円の削減目標が掲げられている。人件費の削減目標は、18年度で3億8000万円、19年度は9億8000万円だが、実際は18年度3億125万円、19年度では4億955万円の削減しかできていない。職員数を減らしても、退職手当負担金が18年度で3億3000万円、19年度は3億9000万円と増加しているためと考えられるが、目標が達成できない原因をどう分析しているのか。市長に伺う。

答 目標が達成できていないとの指摘は、そのとおりである。公務員は退職手当があり、割り増しもある。職員数を削減しても、翌年退職金が増える。しかし、続けることで効果が一気に出てくると思う。市民、職員、議員皆が痛みを分かち合うことが必要と思うが、今後どのよ

今定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

うに取り組むのか。

答 ご指摘の点を踏まえて、さらに努力いたします。

※ほかに、窓口対応について、白岡町との合併の住民意向の把握について質問。

市民の安全対策と利便性の実現へ

山口 浩治（未来の会）

問 歩行者（車いす含む）、自転車、安全な方法にできる方法について。①市道1号線、緑町3丁目から荒川橋までの歩道確保の方法。②荒川橋、宿浦橋の歩道の段差をなくす方法。

答 ①側溝のふたの補修等は、随時点検の上その都度補修し、縁石の位置の調整につきましては車の通行に支障のないさまざまな方法を考え、予算化できますよう努めてまいります。②各橋の歩道部分は橋と一体化しており、切り下げることができません。安全確保を考慮しますと、現状のままが好ましいと考えます。



△市道1号線・荒川橋

問 合併後の細やかな小型バス路線の運用について、今後検討すべきと思うが、予定はあるのか。

答 バス路線の新設は、現在、白岡町でも住民から要望が出ていると聞いています。公共交通網の充実、両市町にとって大きな課題であると思います。公共交通の空白地域の解消と住宅地内を回る小型バス等の運行形態の検討を合併後も進めていきたいと考えております。

白岡町の合併の是非は地方自治の本旨に基づき住民投票にゆだねるべき

黒須 喜一（新風会）

問 平成17年の合併協議は、住民投票の結果が不調に終わったが、今回の白岡町との合併について、中野市長は「住民投票は行わない。私と議会の意思で決めさせていただく」と再々述べておられるが、このことは地方自治の本旨に背くものであ

る。まず、市民に対する説明責任を十分果たし、住民投票を行った上で合併に踏み切るべきと考える。今回の合併協議は、住民説明会の回数・箇所・時間も少なく、しかも住民意向調査も法定協議会発足以前に実施するなど、市民への対応が誠に不十分である。この際、功を焦らず、時間と労を十分費やし市民の理解度を高める努力をしてもらいたい。市長の見解を伺いたい。

答 住民投票は行わない。私と議会の意思で決めさせていただく。

蓮田市が現在進めている主要及び懸案事業は、合併により促進されるか

問 ①西口再開発②土地区画整理③公共下水道④水害防止⑤生活及び通学道路⑥黒浜洪水調整池⑦八幡溜防災公園⑧小・中学校耐震化⑨新駅構想や市民のまちおこし事業等が合併により停滞または後退することはないか、市長の見解を伺いたい。

答 合併により、一連の主要事業が阻害されることはないと思う。

自殺対策について

加藤 和子（新樹会）

問 自殺防止対策基本法には、地方公共団体の責務も明記されている。市の現状・対策・自死遺族への支援について伺う。また、自殺対策連絡協議会の設置・検討と9月10日の世界自殺予防デーに向け何らかの行動を。

答 対応・対策については、従来のような専門的な対応が必要。十分に検討しながら、横の連絡会議を構築していく。

指定管理者制度について

問 公の施設で、その設置目的に沿った公共のサービスをする指定管理者制度。そのトータルコストの変化を把握できるシステムづくりに欠かせないモニタリング制度を、一担当課ではなく全庁的にマニュアル化した制度を確立すべき。また、モニタリングの結果を検証し、市民に公表することが大切。市の考えは。

答 指定管理者の管理業務の評価方針の中にうたっている。モニタリング検証後の公表については、市民サービスの向上が第一と考えているので積極的に進めていきたい。

元荒川の利水、治水の取り組みについて

成田 能祥(新風会)

問 利水としての水位の基準は。

答 4月～9月は農業用水として利用するため、T.P.6・62mである。

問 (T.P.とは、東京湾岸平均海面の略。全国の標高の基準となる海面の高さのこと) 治水としての流量の基準は。

答 蓮田流量が毎秒100m³で、下流の安全を確認しながら末田須賀堰の操作を行う。

問 治水に関して、西新宿第一排水機場の水門の閉鎖基準は。

答 平成19年11月の地元住民との話し合いにより、元荒川の水位がT.P.7・75mに達すると、水門を閉鎖することになっている。

問 越谷レイクタウンの「大相模貯水池」の完成は、蓮田市の治水にとってたいへん重要なことであるので、蓮田流量の調整を埼玉県とするように要望するが、執行部の考えは。

答 たいへん貴重な意見だと思う。大相模貯水池が蓮田市にとって有効か今後検討したい。

※ほかに、平成21年度予算編成方針について質問。

国の交付金を活用し 雇用創出・事業拡大を

岸尾 悦子(日本共産党)

問 世界的な経済危機が進行するもとで、雇用情勢は急速に悪化している。

昨年秋以降の派遣切りなどの雇い止めにより、職も住まいも奪われた中で、支援団体による年越し派遣村の開設など、かつてない取り組みが行われている。総務省の発表した1月の完全失業者数は277万人である。



政府は雇用情勢の悪化に対し、不十分なからも新たな雇用対策を打ち出しており、緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別交付金などがある。

市として、国の交付金を活用しての雇用創出対策をどのように考え、計画をしているのか。また、その総額はどのくらいを見込んでいるのか。

答 教育関係の3事業、総額1350万円を県へ2月16日に提出した。

問 今回の国の雇用対策は3年以内となっており、もっと積極的に活用すべきである。蓮田ブランド商品の販売拡大や福祉、教育の分野にも、雇用を創出し、事業を拡大させていく効果的活用をすべきである。

答 やりたいことが山積しており、しっかり取り組みたい。

蓮田南小学校北側道路市道1004号線の拡幅整備について

長谷部 芳明(未来の会)

問 平成19年の9月議会に、市はマンション建設完了時に整備すると発言し、私たちは信じておりました。市長に、いつ予算を付けて実施するのかわとう。

答 生活道路ですので、地元自治会と学校関係者に入ってもらって、了解のもとで予算措置して、ここで解決したいと思います。

問 国道12号根金文差点近の水害対策について

答 市長は、昨年9月議会にお答えになつていただいた内容をほとんどやっていないと思いますが、計画と具体的な実施内容

ホームページで 会議録が 閲覧できます



<http://www.city.hasuda.saitama.jp/>

議案の審議内容や一般質問などを詳しくお知りになりたいかたは、市議会会議録がホームページでご覧いただけます。

これまで市役所などの公共施設に備えてあった会議録は、今までと同様に次の施設でご覧になれます。

- 市役所行政資料コーナー
- コミュニティセンター
- 農業者トレーニングセンター
- 図書館
- 中央公民館及び関山分館

をお聞きたいします。

答 根金の水害対策関係については、大変申し訳ないのですが、今後、積極的に取り組ませていただきます。

駅西口地区の主要道路と 中野市長の行政運営について

山口 京子（新樹会）

問 ①都市計画道路西口通線や前口山ノ内線は、どちらも県道さいたま栗橋線への接続部が以前からの課題であり、方策がないのが現状である。都市計画変更の考えは。②現国道122号の第一岩槻踏切から都市計画道路蓮田駅東口黒浜線までの整備計画は。

答 ①変更は考えていないが、区域ごとの事業認可が可能になったので推進しやすいと考える。課題は関係機関とよく協議したい。②県から「現在事業中の箇所の進ちょく状況を踏まえ歩道整備を検討していく」と回答があり、今後も積極的に県へ要望をしていきたい。

問 「蓮田再生」を掲げ、行政の混乱から安定を訴え、市長に就任以来3年が経過する。国、県、近隣市町や職員との信頼と協働の関係について、今どのように感じているか。

答 蓮田再生は今も推進中であるが、行政体として軌道修正されつつある。副市長を現在置いていないが、財政削減と合わせ職員との関係もその職を自分で務めることにより、不自由がないからである。国、県、近隣市町とも意見交換がしやすい状況になった。行政運営で大事なものは、やはり信頼と連携であると思う。

建設労働者の労働条件確保のため 公共工事の基本指針等の策定を

小山 由利江（日本共産党）

問 公共工事において、「自治体が行う公共事業に従事する労働者が公正な賃金と労働条件を確保することができるようにすること」「公正な支出と公共工事の品質の確保をできるようにすること」が必要である。埼玉県内でも、川越市の「入札参加資格者の遵守事項」、上尾市の「入札及び工事施工等における注意事項」等、指針やガイドラインを作って品質確保、建設労働者の賃金確保に努めている。

また、東京都日野市では「公共工事の品質確保に関する法律」に位置付けられた総合評価方式を導入したガイドラインを作り、二省協定（国土交通省・農林水産省が毎年調査）の80%以上の労働単価が確認できる等の項目を点数化した方法を取り入れている。

将来的には、公契約条例を策定することを視野に入れながら、すぐにでもできる基本方針、ガイドラインの策定が必要だ。
答 市内企業のかたがた、下請け契約の適正化を観点に、このガイドライン作成については、調査・研究の上、取り組む。※ほかに、農業振興施策について、合併問題について質問。

人口統計について

山口 博史（未来の会）

問 県やマスコミ掲載の蓮田市の人口と広報「はすだ」掲載の人口の違いについて。

答 県は5年に一度の国勢人口に転入・転出や出生・死亡などを加減し、「推計人口」という形で公表している。広報「はすだ」に掲載されている人口は、住民基本台帳に登録されている人数と外国人登録原簿に登録されている人数を合わせたものです。

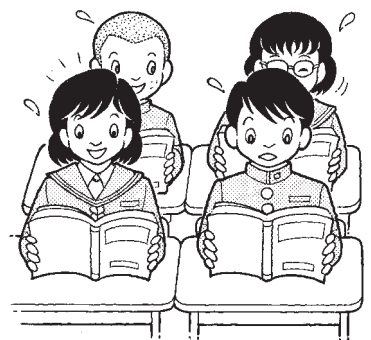
問 国勢調査について
①概要、②役割、③今後の予定、④統計調査員について。

答 ①5年に一度行われる国内の人口や世帯の実態を明らかにする調査で、次回は平成22年10月1日を基準に全世帯、全住民を対象に実施します。②国、県、市町村の各種行政施策の基礎資料となります。③21年度から、調査区設定の準備作業に入り、22年度から、広報で啓発を図り、国勢調査実施本部を立ち上げ、調査員を確保し、説明会を経て、平成22年10月1日の基準日前後1〜2週間で実施します。④国勢調査員の場合、総務省から任命されるので国家公務員として調査に当たり、守秘義務があります。

蓮田市の教育について

石川 誠司（未来の会）

問 「教育するなら蓮田」、このスローガンに期待する市民の皆さんが数多くいます。昨年は10年ぶりに学習指導要領が改定され、「ゆとり教育」が見直されます。これを踏まえ、平成21年に中学校教科書採択が行われます。市民の皆さんの意見集約の場である教科書展示会は、蓮田市の場合、



どのように開催されるのか。

答 6月中旬から2週間、蓮田市を含む第13地区では、春日部中学校・幸手栄小学校で行われます。各学校から教員が参加し、使用に適する教科用図書名を市教育委員会に報告します。保護者を含む一般のかたがたも展示会へ行き、意見を記入できるようになっています。市教育委員会では、教員の報告、皆さんのご意見を集約したのもも参考にし、次年度教科用図書を決定させていただきます。※ほかに、児童相談・防犯教育について、ひとり親世帯支援について質問。

閩戸・高虫の交差点 改良事業について

島津 信温（無党派）

問 公明党の島津です。閩戸と高虫交差点の改良事業について質問。市民の安心・安全のために、早期改良を求めます。
答 閩戸交差点は、現在の変形を直角に近い形状に改良する計画であります。高虫の交差点は、右折帯を設置して、交通渋滞を解消する計画となっております。市

